

貸 借 対 照 表

令和 6 年 1 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 60,011,119】	【流 動 負 債】	【 26,819,048】
現 金 及 び 預 金	41,736,355	未 払 金	7,399,883
売 掛 金	729,162	シ ス テ ム 預 り 金	18,822,792
貯 蔵 品	6,931	源 泉 税 等 預 り 金	259,773
前 払 費 用	673,200	未 払 法 人 税 等	336,600
未 収 入 金	13,180,328		
未 収 消 費 税 等	3,685,143	負 債 の 部 合 計	26,819,048
【固 定 資 産】	【 1,756,964】	純 資 産 の 部	
(有 形 固 定 資 産)	(1,084,975)	【株 主 資 本】	【 34,949,035】
工 具 器 具 備 品	1,084,975	(資 本 金)	(89,025,000)
(無 形 固 定 資 産)	(671,989)	資 本 金	89,025,000
創 立 費	208,620	(資 本 剰 余 金)	(88,025,000)
開 業 費	463,369	資 本 準 備 金	88,025,000
		(利 益 剰 余 金)	(Δ142,100,965)
		繰 越 利 益 剰 余 金	Δ142,100,965
		純 資 産 の 部 合 計	34,949,035
資 産 の 部 合 計	61,768,083	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	61,768,083

個 別 注 記 表

自 令和 5 年 2 月 1 日
至 令和 6 年 1 月 31 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。ただし、原材料は最終仕入原価法を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1, 129, 844円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

15, 120株

V. その他の注記

1. 当期純損益金額

当期純損失

74, 450, 035円